5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Sato, Director, General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 29
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Wide Area Network service, 1 set
⑷　Lease period : From 1 August, 2019 through 31 March, 2025
⑸　Lease places : under direction
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice
②　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency
③　not be a company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation
④　have been qualified for the proposal of procurement of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2017 and 2018
⑤　have proven to have actually executed a service similar to that within 5 years
⑥　have proven to meet all the requirements of the specifications
⑦　have the ISMS certification or the Privacy Mark License
⑧　respond to attendance inspection in Japan
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 22 February 2019
⑻　Contact point for the notice : Ichiro Kawanami, Accounting Division General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0189

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年12月27日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　島本さゆり
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　調達件名及び数量　ＡＦＣフォーラムの制作　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　委託期間　入札説明書及び仕様書による。
⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／(100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント))」に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記３⑴株式会社日本政策金融公庫管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。
⑵　平成28・29・30年度全省庁統一資格、「物品の製造」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
⑶　入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―0004 東京都千代田区大手町１―９―４　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー　株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課　椿　裕一朗　電話03―3270―1552
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、上記３⑴の交付場所にて交付を行う。（上記３⑴における「日本公庫エントランス１階総合受付」に上記３⑴の担当名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。）
⑶　入札書の提出期限　平成31年２月26日（火）12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　平成31年２月27日（水）10時00分　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー４階　409会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札者の要求される事項　この一般競争入札に参加する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類をそれぞれ入札説明書で指定した期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。前⑶に従い必要な書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格があらかじめ決定してある予定価格の制限の範囲内である者のうち、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Contacting entity : Sayuri Simamoto, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased required : Production of AFC forum, 1 Set.
⑷　Fulfillment period : refer to the tender documentation.
⑸　Delivery place : refer to the tender documentation.
⑹　Time-limit for tender : 12 : 00, 26 February 2019
⑺　Contact point for the notice : Yuichirou Kakoi, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年12月27日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　島本さゆり
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　東京ビル清掃業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　平成31年６月１日から平成32年５月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／(100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント))」に相当する金額を入札書に記載すること。